

別紙第5号様式（第9条関係）



函館市介護サービス事業所等サービス継続支援事業費補助事業実績報告書

令和3年2月2日

函館市長 様

〒040-0014

住 所 函館市中島町7-15

補助事業者 法人名 社会福祉法人函館歩

代表者名 理事長 近江 茂樹

補助事業の名称 函館市介護サービス事業所等サービス継続支援事業費補助事業  
( 介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業 )

令和3年1月21日付けで補助金の交付決定を受けた上記事業の実績について、  
函館市補助金等交付規則第17条に基づき、関係書類を添えて報告します。

補助金交付決定額	金	928,000	円
補助金精算額	金	928,741	円

函館市介護サービス事業所等サービス継続支援事業費補助金 精算書

No.	事業所番号	区分		事業名	事業所名	サービス種別	事業者の 総事業費 A 円	寄付金その 他の収入額 B 円	差 引 月 円	対象 実支 出額 D 円	基 準 額 E 円	補助基本額 F 円	補助 算 額 G 円	補助 交付決定額 H 円	不 用 額 (H-G) 円	個別 協議 有無
		事業名称	事業所名													
(1) 介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業																
1	0171402530			養護老人ホーム(30人以上)	養護老人ホーム(30人以上)		928,741	0	928,741	928,000	4,440,000	928,000	928,000	928,000	0	
2								0							0	
3								0							0	
4								0							0	
5								0							0	
(2) 介護サービス事業所等との連携支援事業																
1							0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2								0							0	
3								0							0	
4								0							0	
5								0							0	
合 計							928,741	0	928,741	928,000	4,440,000	928,000	928,000	928,000	0	

注1 D欄には、補助先の事業所で実際に要した経費(千円未満切り捨て)を記入すること。  
 注2 E欄には、「函館市介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業実施要綱」の別表2-1または2-2に記載された基準単価を記入すること。  
 注3 F欄には、C欄、D欄およびE欄を比較して最も少ない額を記入する。

## 積算内訳表

事業所・施設名	養護老人ホーム まるこえ	法人名	社会福祉法人函館共愛会
サービス種別	養護老人ホーム(定員30人以上)	事業所番号	171402530

1	事業区分	1.介護サービス事業者等におけるサービス継続支援事業	取組内容	(1)介護サービス事業所・介護施設等のサービス継続に必要な取組
---	------	----------------------------	------	---------------------------------

No.	支出費目	所要額(円)	具体的な内容・用途・品目・数量等	按分する理由・根拠
1	消耗器具備品費	22,284 /	感染者発生ユニットの入居者用弁当箱	
2	消耗器具備品費	8,107 /	消臭剤	
3	消耗器具備品費	190,960 /	ガウン	
4	消耗器具備品費	3,900 /	漂白剤(消毒用)	
5	消耗器具備品費	1,100 /	消毒用スプレーボトル	
6	消耗器具備品費	31,350 /	サージカルマスク	
7	消耗器具備品費	4,400 /	除菌コート剤	
8	消耗器具備品費	100,980 /	プラスチック手袋	感染ユニット使用分 M@935×58箱・L@935×50箱)
9	消耗器具備品費	12,056 /	非接触型体温計	
10	消耗器具備品費	21,450 /	クリーン&クリーン薬用ハンドウォッシュ	
11	消耗器具備品費	17,160 /	ポータブル消臭液	
12	消耗器具備品費	82,500	感染性廃棄物PL容器ホルダー	
13	委託費	301,796	感染性廃棄物廃棄料金	
14	器具及び備品	130,698 /	感染性廃棄物保管庫	
15				
	合計	928,741 /		

2	事業区分		取組内容	
---	------	--	------	--

No.	支出費目	所要額(円)	具体的な内容・用途・品目・数量等	按分する理由・根拠
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
	合計	0		

- (注)
- 1 事業区分ごと、取組内容ごとに表を分けて作成し、対象経費と支出費目については別紙を参考とすること。
  - 2 通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費分のみを記載すること。
  - 3 各項目について、支出したことを証する領収証の写し等、および当該支出が補助事業の対象であることを証する資料を添付すること。
  - 4 通常時の費用と補助事業の対象となる費用を同時に支出している場合は、それぞれの費用を按分して算出すること。また、その場合は按分する理由または根拠を記載し、必要に応じて当該理由等がわかる資料を添付すること。
  - 5 申請時点で注および3に係る資料を添付できない場合は、具体的な理由等を文書で示すこと。
  - 6 行が不足する場合には適宜行を追加してください。